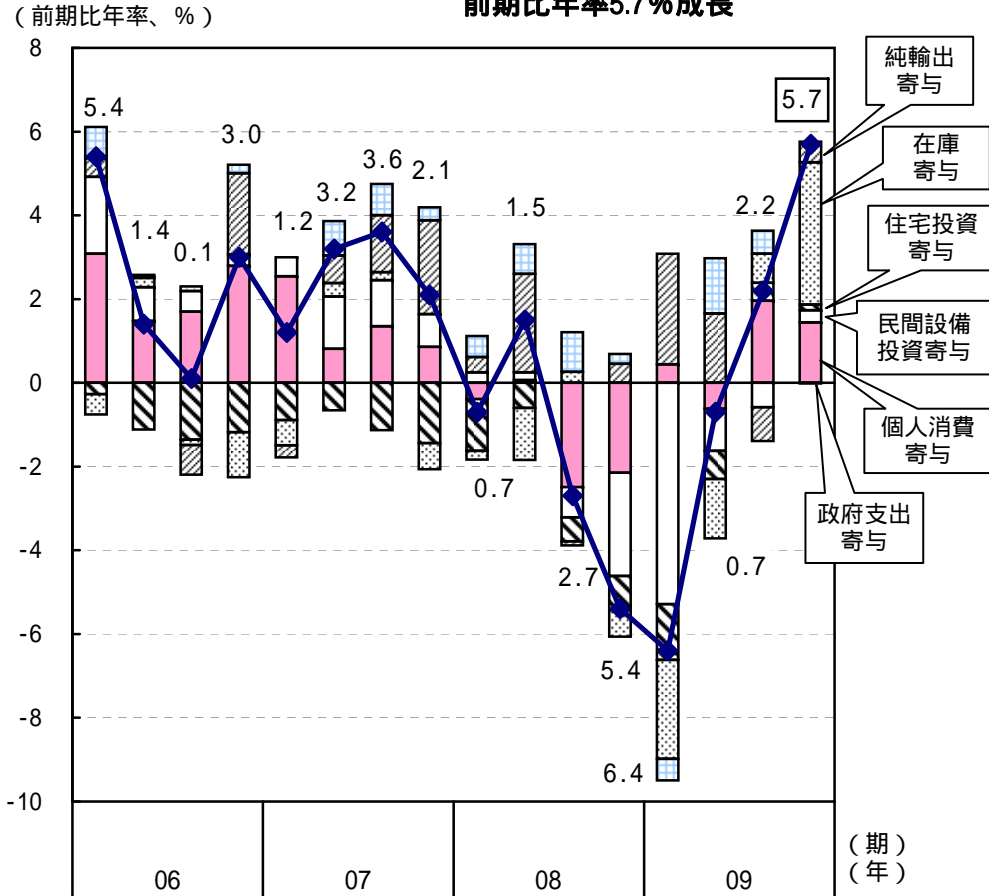


1. アメリカ

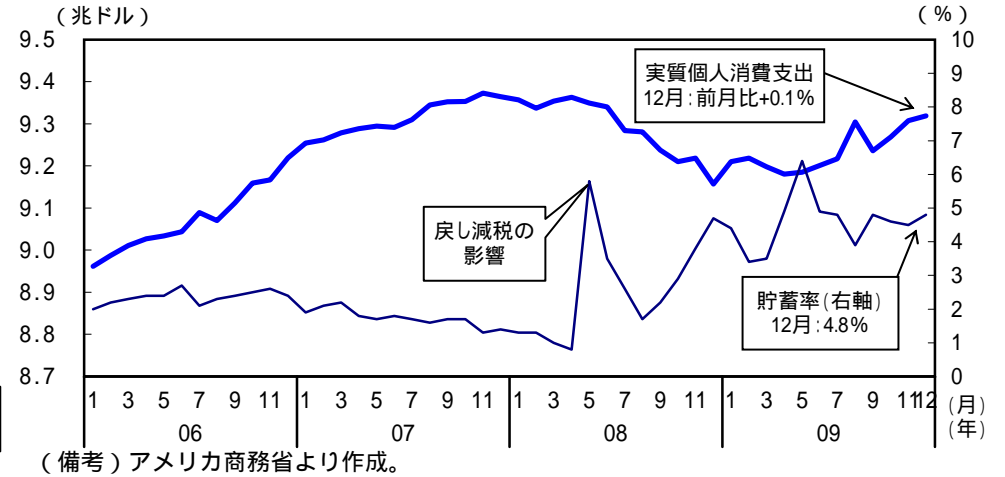
アメリカでは、失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第一次推計値) : 2009年10~12月期は
前期比年率5.7%成長

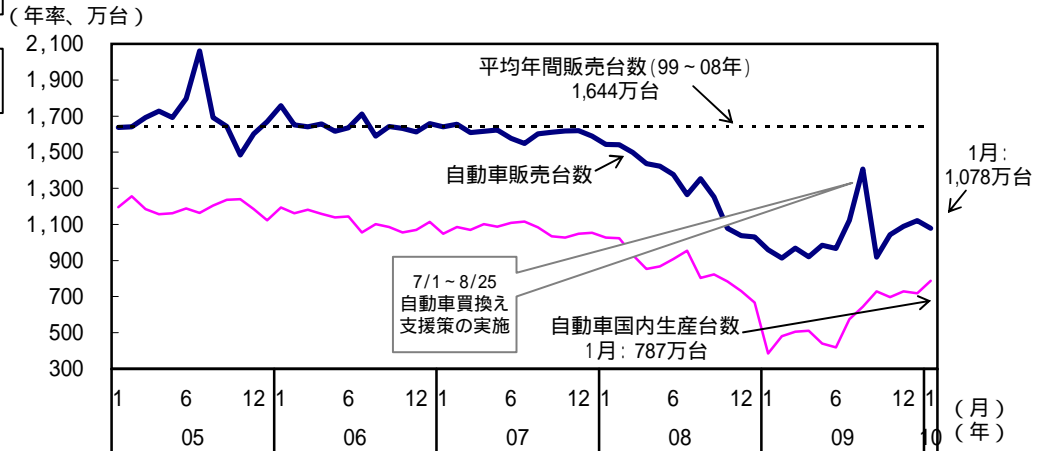


(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し

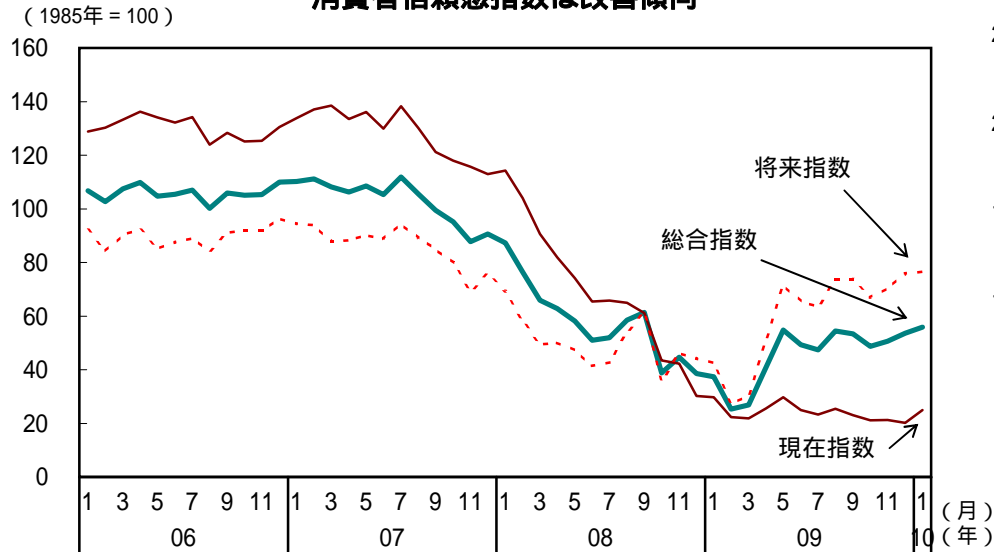


自動車販売台数は自動車買換え支援策終了の反動減後、持ち直し



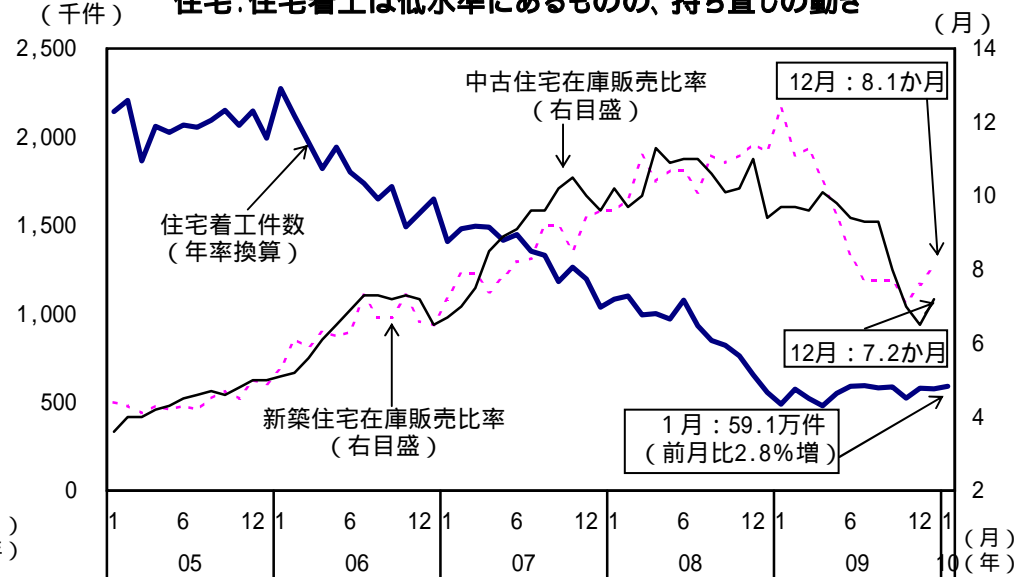
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は改善傾向



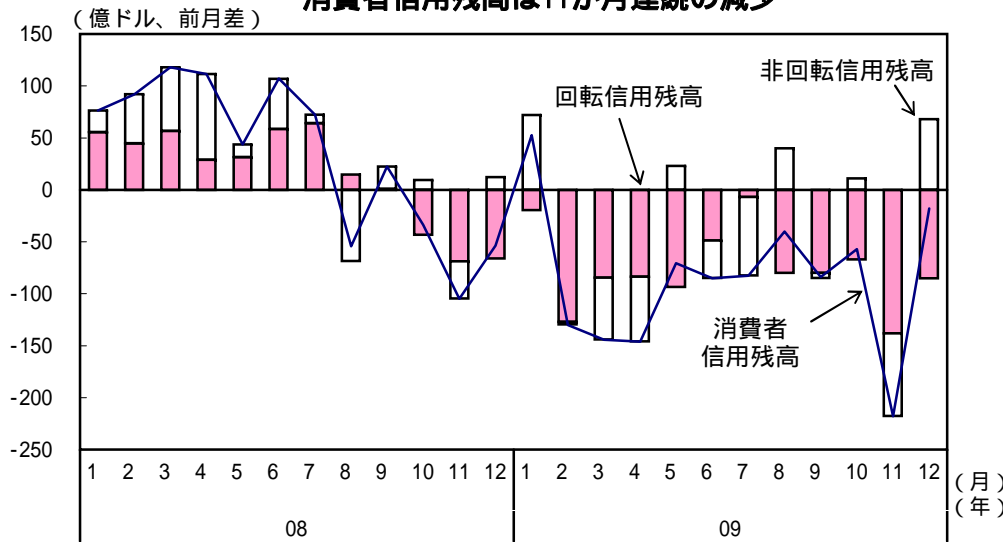
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



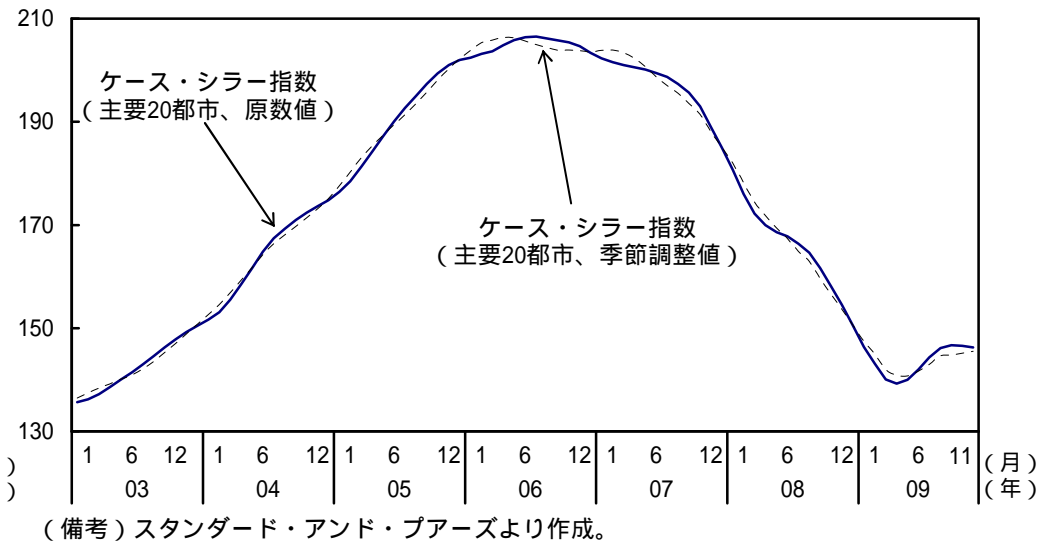
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は11か月連続の減少



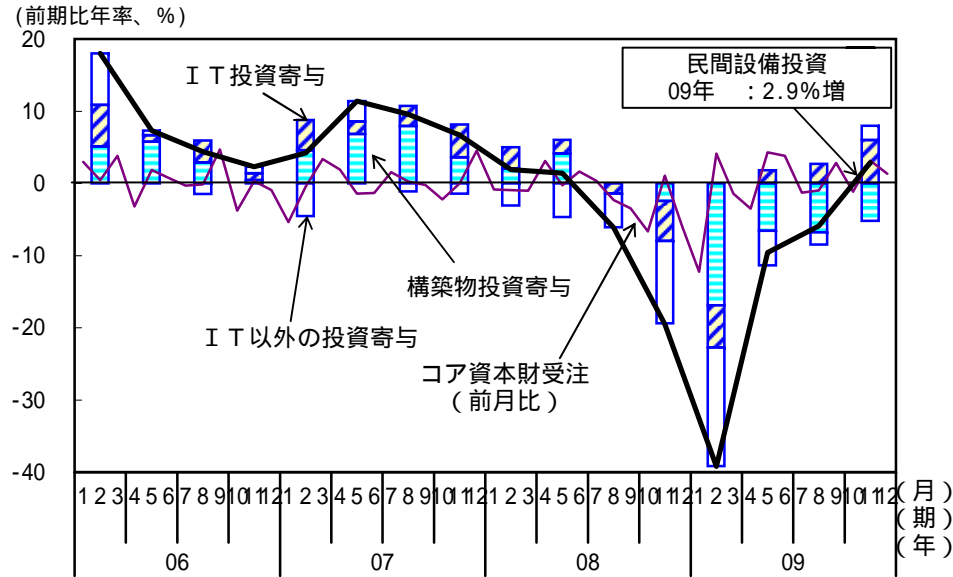
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は横ばい



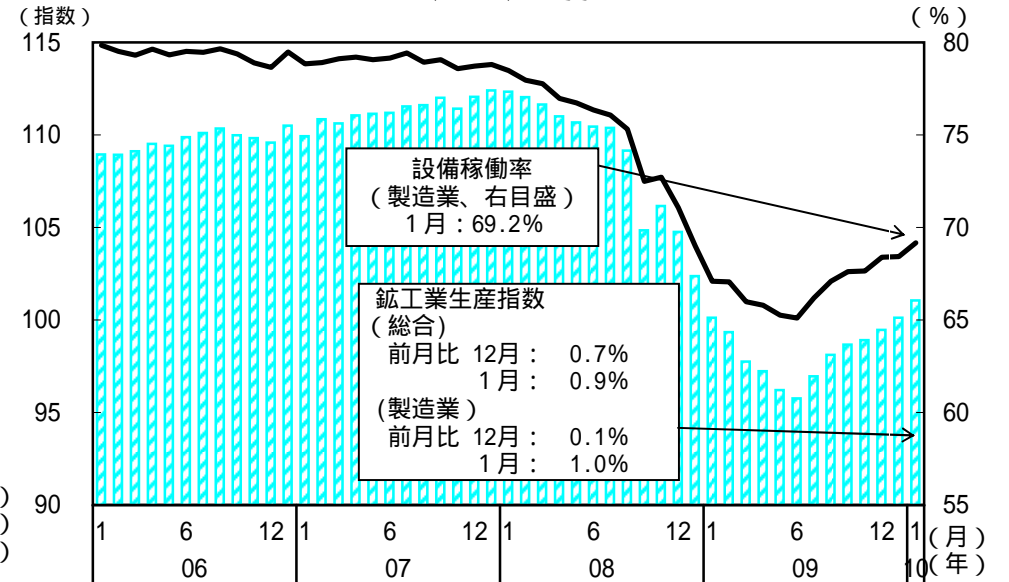
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は下げ止まり



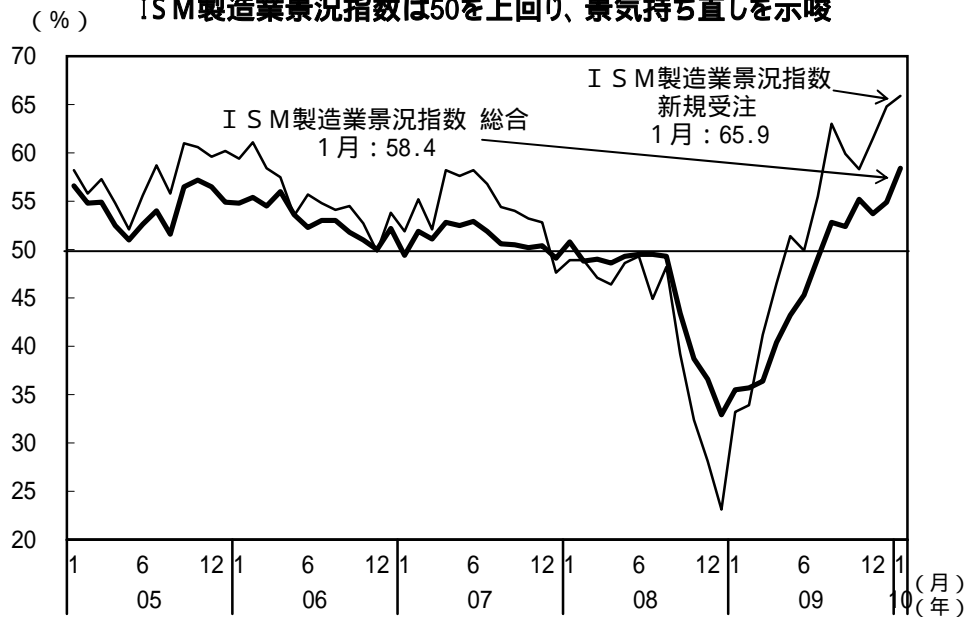
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は持ち直し



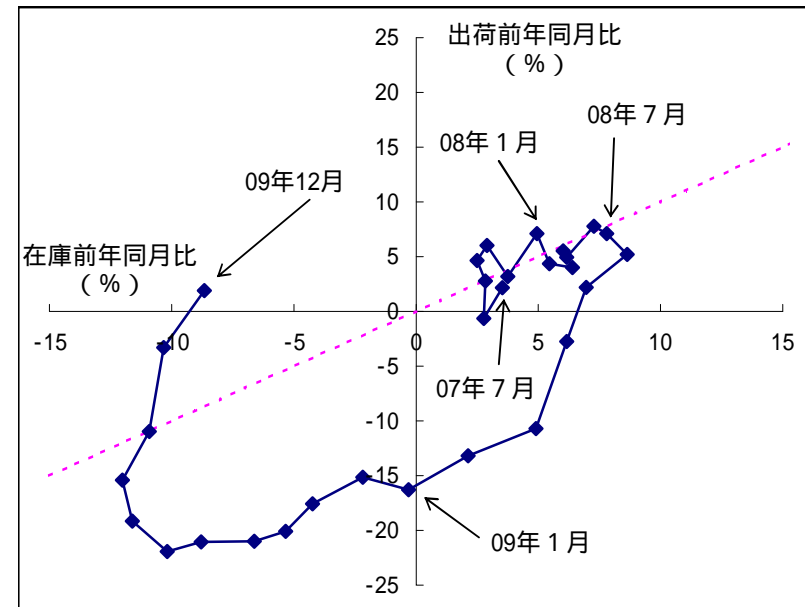
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



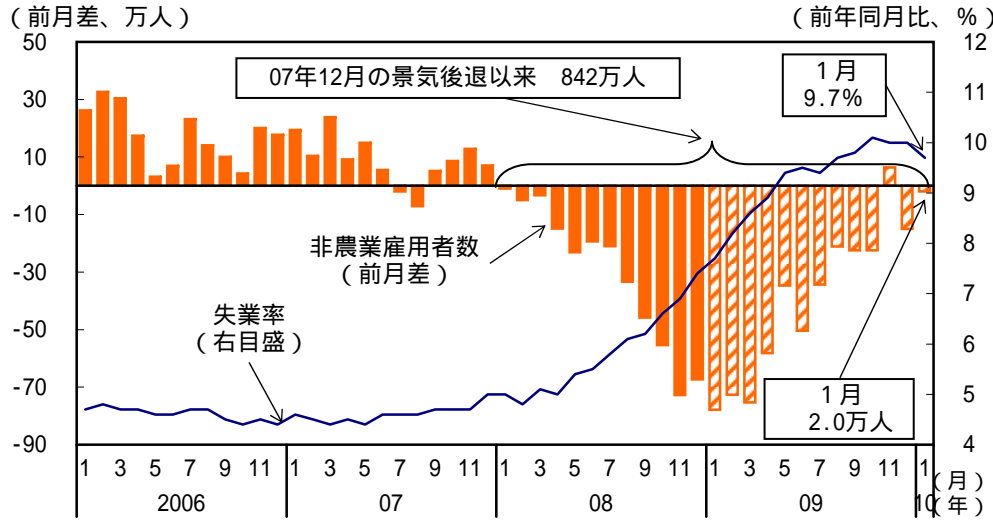
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図(製造業)



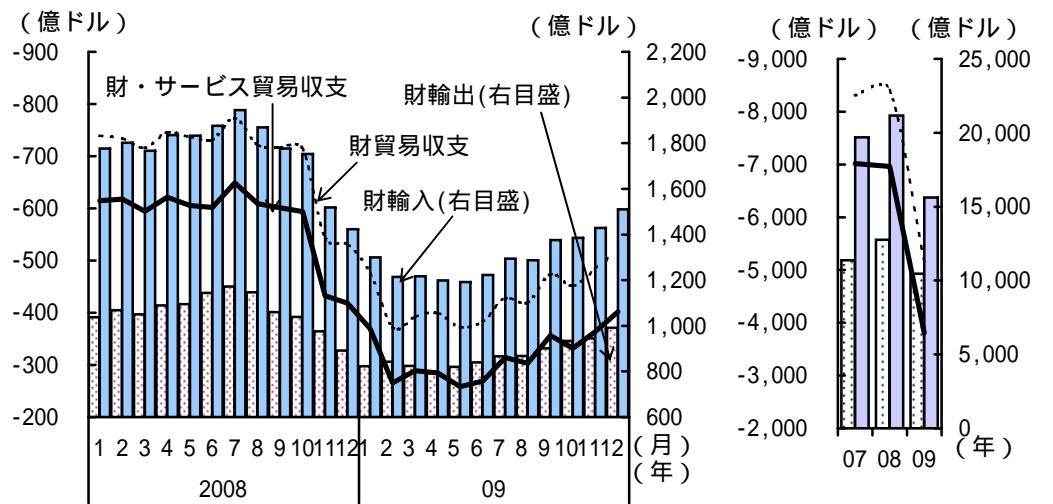
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用:雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の高い水準



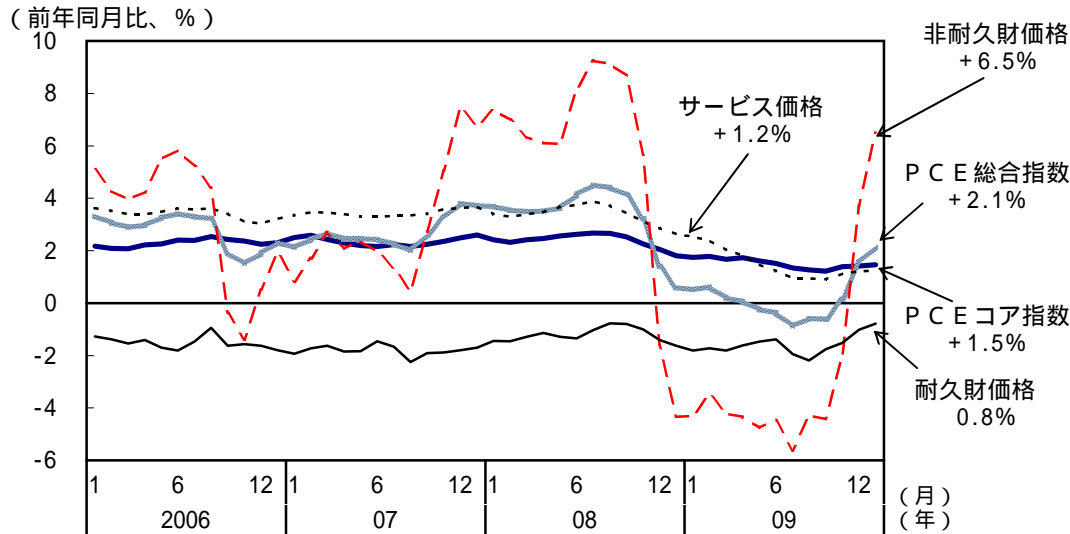
(備考) アメリカ労働省より作成。

貿易:財輸出は増加している



(備考) アメリカ商務省より作成。

物価:コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

(前年比、%)

	2010年	2011年	
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8	
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9	
IMF(1月26日)	2.7	2.4	
OECD(11月19日)	2.5	2.8	
ブルーチップ (民間見通し) (2月10日)	上位10社	3.6	3.9
	平均	3.0	3.1
	下位10社	2.5	2.2

(前期比年率、%)

	2010年				2011年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
OECD	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2	3.4
ブルーチップ	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	3.2	3.3	3.2

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook Update"(10年1月26日)、OECD "Economic Outlook 86"(09年11月19日)、ブルーチップ・インディケーター(10年2月10日号)より作成。

アメリカにおける財政再建に向けた取組(予算教書、10年2月1日公表)

(1) 連邦財政見通し

- ・2011年度の財政収支の見通しは、1兆2,670億ドル(GDP比 8.3%)
- ・3年連続で財政赤字が1兆ドルを上回る見通し

(2) 財政再建の目標

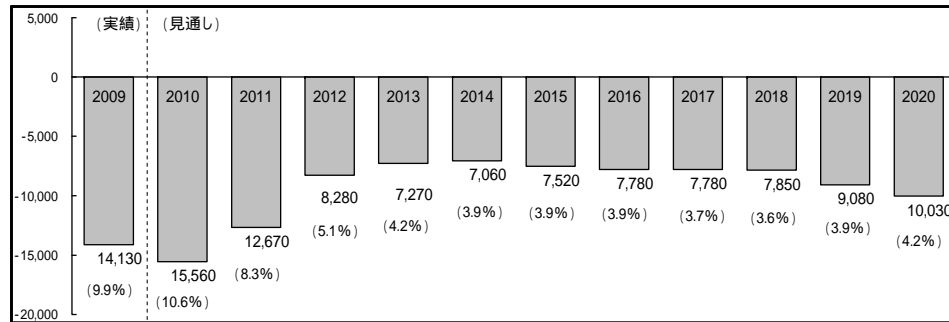
- ・2015年度までに連邦政府の基礎的財政収支(2009年度：GDP比 8.6%)を均衡
- 2月18日に、大統領令により、目標達成のための具体策を検討する超党派の「財政責任と財政改革に関する国家委員会」を創設
- ・大統領の任期終了(13年1月)までに、ブッシュ政権から引き継いだ連邦財政赤字(1.3兆ドル)を半減

(3) 財政再建に向けた取組

- 歳出削減及び歳入拡大措置
- ・安全保障を除く裁量的歳出の伸びを今後3年間凍結
- ・資産規模500億ドル以上の金融機関から金融危機責任負担金を徴収
- ・富裕層(年間所得25万ドル以上)に対する優遇税制措置の縮小等業務の合理化
- ・政府における120以上の事業見直し、事業評価の厳格化
- ・不適切な支出の削減、不必要な契約の廃止等

連邦財政収支見通し

(億ドル、年度)



(備考) 1. アメリカ行政管理予算局(OMB)より作成。
2. カッコ内は、GDP比。

予算教書の前提となっている政府経済見通し

(前年比%、暦年)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質GDP成長率	2.7	3.8	4.3	4.2	4.0	3.6	3.2	2.8	2.6	2.5	2.5

(出所) アメリカ行政管理予算局(OMB)より作成。

金融政策及び金融システム安定化策の出口戦略

2010年2月10日に公表された、金融政策及び金融システム安定化策の出口戦略に関するバーナンキFRB議長の議会証言文は、以下の通り。

短期金融市場の安定を背景に、危機後の流動性供給策の大半は既に終了。

< 出口戦略 >

連銀窓口貸出の正常化に向けて、貸出期間の短縮や、FFレートと連銀が民間銀行へ貸出を行う時に適用される基準金利(公定歩合)の差の拡大。

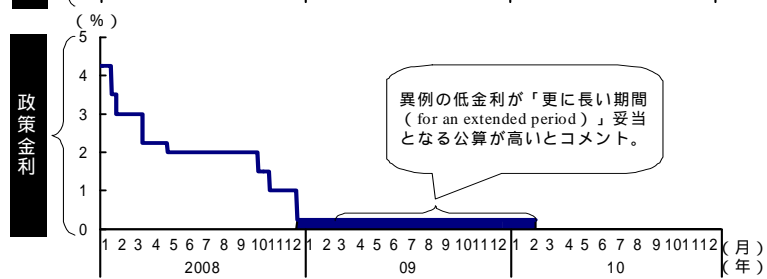
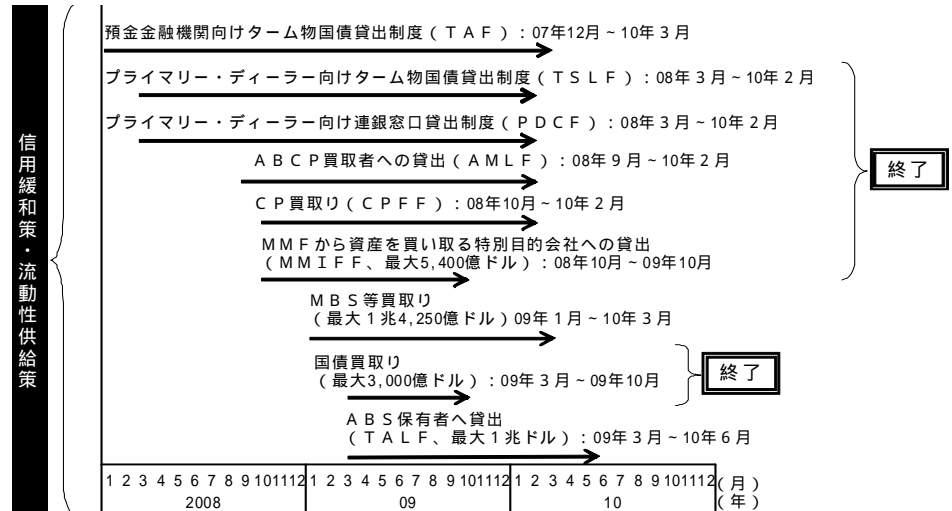
短期金利を上昇させるため、準備預金金利の引上げ。

FRBが保有証券を一定期間後に買い戻す条件つきで金融機関に売る仕組み(リバース・レポ)の活用。

金融機関がFRBに資金を定期預金するような仕組みを検討。

については10年2月18日に実施を発表。

政策金利・信用緩和策・流動性供給策の推移



(備考) 1. 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
2. 矢印は制度の実施期間を表す。